

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米に端を発した一昨年の金融危機を背景とする世界的な景気後退の影響を受け、雇用情勢の悪化や、民間設備投資の大幅な減少により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。平成21年秋以降においては、中国を中心としたアジア新興国の引き続き経済成長に後押しされ、足元の景気は輸出主導で落ち着きつつありますが、国内需要の水準は依然として低位にとどまり厳しい状況で推移しています。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界および鉄鋼業界の各業界の上期における急激な在庫調整と減産実施により、下期に底打ち感を得たものの、通期の生産量はともに大幅な減少をもたらしました。その結果、耐火物業界におきましても、需要の減少により、売上高は大幅な減少を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは、創造性ある革新型企業を目指し、主力製品および新製品の拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進しました。しかしながら、自動車関連企業など主要企業の上期における急激かつ大幅な需要減退は、当初の予想を大きく上回り業績は低迷しました。その結果、当連結会計年度の売上高は67億8千6百万円と前期比22.2%の大幅な減少となりました。

#### ①事業の分野別業績

当期売上高の内容を大別いたしますと、鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の減産、設備投資の減少などにより、売上高は36億3千3百万円（売上高比率53.5%）と前期比18.5%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中、シェアの維持・拡大に努めましたが、売上高は11億2千4百万円（売上高比率16.6%）と前期比28.1%減少しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響はありましたが、中国及び韓国への黒鉛ルツボの販売及びフィリピンを中心としたルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の売上が堅調に推移しました。その結果、海外関係の売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で4億6千4百万円（売上高比率6.8%）と前期比17.3%増加しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の圧縮や凍結の影響を受け、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉の需要、さらには焼却炉工事なども急減し、売上高は12億5千2百万円（売上高比率18.5%）と前期比37.1%の大幅減少となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高が3億1千3百万円（売上高比率4.6%）と、前期比ほぼ横這いとなりました。

一方、利益面におきましては、売上高の減少に加え原材料高騰などの影響により、経常損失は8千4百万円と前期比1億3千2百万円減少（前期は5千万円の黒字）しましたが、遊休土地の売却等により当期純利益は4千5百万円計上することとなりました。

#### ②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が52億3千1百万円（売上高比率76.9%）と前期比18.6%減少し、営業利益は1億1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリングは12億5千2百万円（売上高比率18.5%）と前期比37.1%減少し、営業利益は4千1百万円となりました。不動産賃貸事業は3億1千3百万円（売上高比率4.6%）となり、営業利益は2億1千5百万円となりました。

#### ③次期の見通し

当社グループの見通しも、減産の底打ちから緩やかな回復途上にあるとはいえ、円高、原料高騰、補助金制度の終了等、まだまだ関連業界に不透明感をもたらす要因が多く、依然厳しい状況に変わりありません。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き全力を挙げて生産活動のさらなる効率化、営業・技術一体となった製品の拡販、新成長市場向け製品開発強化を推し進め、製品の競争力の向上、コスト削減に邁進いたします。経費の徹底的な削減にも引き続き努めてまいります。

また、営業・技術・工場が一丸となってお客様のニーズにきめ細かく対応し、シェアを高めてまいります。

次期の連結業績予想の見通しにつきましては、売上高78億円、営業利益3億1千万円、経常利益2億4千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでいます。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高74億円、営業利益2億6千万円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比ほぼ横這いの、58億7千3百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金2億1千6百万円、受取手形及び売掛金5億4千1百万円の増加です。逆に主な減少要因は、備蓄原料の積極的削減等による減少2億7千5百万円によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比2億9百万円(6.0%)減少し、32億5千7百万円となりました。主な要因としては、新規設備投資の大幅抑制と、豊田工場および子会社である中央窯業株式会社の遊休土地売却による減少6千万円によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億1千万円(2.2%)減少し、91億3千万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比1億7千5百万円(4.4%)増加し、41億8千6百万円となりました。主な要因は短期借入金が1億3千6百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億7千2百万円(16.5%)減少し、23億9千4百万円となりました。主なものは、長期借入金4億2千2百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比8千7百万円(3.5%)増加し、25億5千万円となりました。主なものは、時価回復によるその他有価証券評価差額金5千1百万円の増加と、利益剰余金4千5百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.3%から27.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の181.28円から187.88円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億5千2百万円増加し、15億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末比7億2千9百万円増加し、3億4千9百万円となりました。主な増加要因として、たな卸資産9億6千9百万円の減少、仕入債務6億4千7百万円の増加などです。逆に主な減少要因は、売上債権10億4千7百万円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末比4億4千5百万円増加し、1億1千4百万円となりました。主な増加要因として、有形固定資産の売却2億5千9百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比15億7千8百万円減少し、△3億1千万円となりました。主な減少要因として、前期の長期借入金14億3千万円が、今回はなかったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	30.2	31.6	31.3	26.3	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	40.2	37.1	15.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.0	6.7	11.0	—	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	6.4	3.6	—	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき1円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「いかなる環境にも適合する会社を目指す」を目標とし、「仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献」を社是として、125年の歴史と経緯に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループ役員一同は、日本ルツボ株式会社を核として、定形耐火物中心の中央窯業株式会社、不定形耐火物中心のアジア耐火株式会社、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル株式会社などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させて、鑄造分野でのアジアナンバー1を目指してまいりました。世界経済はなお、予断を許さない状況であります。自動車業界の販売回復や設備工事の回復を見込み、弊社第171期の目標数字として、連結売上高78億円を目指すことにいたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループの関連業界の見通しは、自動車業界では過剰在庫の整理が一段落し、環境に考慮したハイブリッドカーの増産や小型車の販売回復により、前期に比べ生産の増加を見込んでおります。耐火物業界においても、徐々に生産が増加しておりますが、なお先行きの見えない状況が続いています。

また、売上の大幅な落ち込みに対応し、人件費の大幅な削減および諸経費の見直しを図ってまいりましたが、引き続き効率的な生産活動を行い利益を確保すべく最大限の努力をしていきます。そのような状況の中、今後地球環境対策として需要急増が見込まれる太陽光発電関連製品、今後急成長が見込まれる特殊磁石、バッテリー向け関連製品で、新成長市場向けへの製品開発と拡販を積極的に行ってまいります。さらに東南アジアを中心に売上を伸ばしているルツボ式連続溶解保持炉「メルキーパー」を中心としたアルミ溶解炉関連市場への拡販も行い、利益確保に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

(イ) 2010年度足元の対応としては、国内およびアジア市場での回復需要を逃さず、プロパー製品、溶解設備とそのメンテナンス工事の積極的な受注活動を行うことと、新分野深耕（太陽光発電関連特殊ルツボ）のために技術・生産・販売の三位一体活動を加速させてまいります。

また、2010年を回復から次の成長のための長期的な施策「再開の年」と位置づけて、リーマンショック以来凍結しています製造設備投資の再開、アジア市場での合弁案件の再開、さらに不動産事業拡大として豊田工場遊休地の有効活用を推進してまいります。

(ロ) 当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策を導入しております。